

1. 法人本部

1) 重点課題に対する取り組み

(1) 外国人労働者の確保と育成に向けた取り組み準備

2019年度国際事業部を創設し、ベトナムでの国際NGO活動の為の本格的な準備に着手した。所属職員が現地に入り、各所に障害福祉の考え方を伝える取り組みの為の打合せを実施した。また、国内では外国人財の受入れ機関である登録支援機関への登録を完了させた。

(2) 地域における公益的な取り組み

2019年度より地元の小学校児童の通学路の見守り活動、清掃作業を利用者と共に行うという取り組みをスタートさせた。また、県内では初の試みとなる就労支援事業としてのフィットネス事業を開設し、地域住民の方々など300を超える会員に登録をいただいている。

(3) 人事考課制度の継続運用について

2019年度前期人事考課から新たな評価表の運用を開始した。評価項目を選択式にし、項目ごとに数値化したことにより評価が明確になり、職員の作成時間も短縮された。

2) 財政状況に関する事項

2019年度では、額面上の積立資産の額と実際に有している積立金の預金額の大きな差を埋める為の処理を行った為、単年度赤字となったが、通常の会計処理を行なっていれば例年並みの収支差額（約9300万円）が出ていたことになり、ある程度安定した財務状況だったと言える。今後は各拠点の人員配置の状況や経費の見直しなどを検討しながら、更なる経営の安定化を図っていく必要がある。

3) 施設整備等に関する事項

資金使途計画に基づき、施設設備整備や大型備品の整備を行なった。

(1) 施設設備整備：8件

施設設備整備積立金1億3786万円を取崩し、各拠点区分へ繰入れ処理を行なった。

(2) 大型備品整備：8件

備品整備積立金601万円を取崩し、各拠点区分へ繰入れ処理を行なった。

4) 地域公益事業に関する事項

(1) 未来も笑おうプロジェクトの実施（全22回実施）

- 利用児童：延べ193人
- 費用：219,000円
- 活動職員：延べ96人
- ボランティア：延べ151人

(2) ハートフルフォーラム・ゼノ2019の開催（2019年11月30日開催）

- 演題：『～輝ける彼ら～』
- 講師：紀平由起子氏（講演）、紀平凱成氏（ピアノ演奏）
- 来場者：430人
- 費用：1,028,306円

(3) 台風19号被災地における災害ボランティアへの職員派遣

2019年10月に発生した台風19号により被災された宮城県丸森町地域に災害ボランティアとして職員を派遣した。（11月19～22日）。

- 派遣職員：4人
- 費用：91,000円（職員派遣日当、宿泊費等）

(4) 子ども見守り活動、地域清掃活動の実施

当法人事業所のある沼隈地区では小学校の下校時に交差点での見守り活動を実施し、松永、神辺地区では地域の主要道路の清掃活動を実施した。（2019年9月～）

- 延活動職員：141人
- 費用：99,900円（ビブス、火ばさみ、ごみ袋等）

2. 障害福祉関係事業

1) 障害児入所施設

昨年度の事業報告においても、全国の児童相談所による平成29年度における虐待による相談件数が約1100件であったものが平成29年度には13万4000件を突破し、100倍以上の相談件数となっているとした厚生労働省による公表を報告させていただいた。平成31年8月には、平成30年度の虐待による相談件数は更に前年度より2万6072件（19、5%）増え、件数は15万9850件に上ることが速報値として公表された。

「ゼノ」やまびこ学園児童部においても、昨年度と同様に緊急一時保護の依頼が続いている。幼い命が犠牲なる深刻なケースが全国でも相次いでおり、家庭支援の強化や要保護児童の受け入れ等、障害児入所施設の「セーフティネット」の機能がますます重要な課題となっている。

(1) 「ゼノ」やまびこ学園児童部

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

●人材育成・研修への参加

- ・こどもの療育に関する研修、強度行動障害等の研修を強化した。

●利用実績：定員21人（一時保護委託 年間5件 述べ104日受入）

（単位：名）

療育手帳		年齢分布		就学状況				措置・契約児童数	
④	0	2～3歳	0	小学1	2	中学1	1	措置	19
A	3	4～6歳	3	小学2	1	中学2	3	契約	1
⑤	3	7～12歳	7	小学3	1	中学3	0		
B	9	13～15歳	6	小学4	3	高校1	1		
未所持	6	16～18歳	5	小学5	0	高校2	3	性別児童数	
合計		19歳以上	0	小学6	1	高校3	2	男児	12
21		合計		合計（※未就学児3人）				女児	9
		21		18					

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

●職員配置・・・児童指導員、保育士、看護師等配置基準を下回ることはなかった。

配置基準7.9人 → 10.7人配置

●各種委員会・・・労働衛生・危機管理・人権擁護・サービス向上・健康管理

環境美化等を通して施設運営に現場職員が参画した。

●内部研修・・・人権・権利擁護に対する内部研修を行なった。

④ 当面の運営課題

●社会的擁護の必要な子どもの増加

- ・卒業等による退所支援（地域移行等）及び社会的養護、障がいの重い児童の積極的な受入による社会から必要とされる施設としての継続性が必要である。

●人材確保と育成

- ・人財の確保に加え、中堅職員の底上げ(将来を担う人財の育成)が課題である。

●誤薬に関する取り組み

誤薬は、昨年度の比べ件数が半減した。意識を高く持つこと、LINEを活用し投薬に関する情報の共有化を図ることに取り組んだ結果であると考え。誤薬0を目指し、引き続き取り組んでいく。

2) 障害者支援施設

(1) 「ゼノ」やまびこ学園成人部

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- ハード：①上水道工事及び敷地保守工事 工事費 96,800,000 円
貯水タンク 配管を入替え、坂道及び斜面等の補修工事を行った。
- ②WiFi 環境 記録ソフトの導入
手書きであった記録について、デジタル化を図った。
- 生活：①清潔感のある環境維持
環境整備、衛生委員による環境チェックなどを通じた維持管理
コロナ対策に伴い、換気環境を見直し、風の通りなどを改善した。
- 業務：①OJT システムの構築
採用職員の育成、フォローを目的に OJT のシステムを導入した。
業務プログラウを構築し、組織的な育成の準備を整えた。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

実施事業		現 員	男	女	平均年齢	利用率
障害者支援施設	施設入所	41 人	34 人	7 人	43.8 歳	—
	生活介護	38 人				91.4%
通所生活介護		17 人	11 人	6 人	50.6 歳	103.8%

※障害者支援施設利用者のうち 3 人は、日中 JOB プラスはんど利用

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

- 職員配置・・・ 1.7：1 の職員配置を整えている。人件費は職員の補充などの影響により予算段階では、72%であったが 67%に留まった。
- 各種委員会・・・ 労働衛生・環境設備・人権擁護・OJT・保健給食・業務効率など
各々の委員会が主体的な取り組みと実践を行った。組織のエネルギー
なりつつあり、2 年目となる来年度の細かい調整などを重要となる。
- 内部研修・・・ 主任会及び OJT のシステムを効果的に動かすことで組織的な育成風土
を構築した。
内部研修の方法はグループワークに重きを置き、対応力の向上を課題
にしたい。

④ 当面の運営課題

- 第三者評価：第三者評価を実施した。権利擁護など丁寧な取り組みの評価を得た一方、
事業及びサービス提供についての中長期の計画を促された。
支援面とそれに伴う育成及び環境面の見直しを行ない、構成を始める。

中長期計画の主題

- ① 健康管理・・・看護 支援 栄養等の職種間の連携強化
- ② 環 境・・・機能低下する利用者への具体的環境
- ③ 支 援・・・行動障害等に対する対応力と社会支援

(2) 「ゼノ」なごみの家

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

●整備事業（個室化、特殊浴槽設置、ユニット化）

資金運営、改修中の利用者・職員の動き、改修後の体制確認など

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

●定員 30 人 平均年齢（61.5 歳：男性 63.2 歳 女性 59.8 歳）

※利用率：施設入所（98.6%） 生活介護（98.5%）

2019 年度の入院状況（実人数 6 名）

	病名	人数	延べ期間	病名	人数	延べ期間
内科	尿路感染症	1 名	8 日	大腸内視鏡検査	1 名	2 日
	肺炎	1 名	17 日			
外科	上腕骨骨折	1 名	54 日	指骨骨折	1 名	15 日
	膀胱嚢切除	1 名	23 日			

2019 年度も、年齢を重ねるとともに身体機能の低下が顕著にみられるようになっていた。今期は建物全般の改修により生活空間の縮小や異動しながらの対応であった。そのため、インフルエンザ流行時には、罹患者が多かった。半面、服薬事故や転倒などの事故は 2018 年度より数件減少した。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

●職員配置

・・・生活支援員 看護師など配置基準を下回ることはなかった。

基準以上の配置ではあったが、高齢化に伴い必要人員が増えている。

●各委員会の強化

・・・自治会、環境設備、保健給食、権利擁護、情報管理、OJT、研修
各委員会が主体となり、支援環境を整えていくためのテーマや具体的支援の提案など積極的な活動が展開された。

『働き方改革』では、衛生委員会を中心に業務改善に取り組んだ。

●内部研修の強化

・・・権利擁護委員会等それぞれの委員会が主体となり内部研修を実施した。また、外部講師を招き、専門的知識の向上も図った。

各部署に分かれ、①事例をまとめる、②まとめた内容を発表することを目的とし、事例発表を実施した。

④ 当面の運営課題

●人材確保と育成

・・・OJT の全体周知、委員会ごとに分かれて、各々が必要だと感じられることを立案していけるフード作り。

●高齢化対応

・・・事業所見学（高齢分野）などを通じて、業務の見直し、最新機器の導入など対応面を学習していく

3) 地域生活支援事業

(1) 生活支援センターほほえみ

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- サービス提供を調整する核となる職員が代わり、引継ぎもうまくできなかったことが影響して、新たなニーズはもとより、既存で提供していたサービス提供も実施できない状況が続き、収入の確保に繋がらず赤字幅が広がった。
- 登録ヘルパーの獲得に苦慮しており、全てのサービスで軒並みサービス提供量が前年度より減少している。
- 短期入所事業に関しては、前年並みの受け入れを進めているが、環境の問題もあって肢体不自由な方の受入が難しい状況がある（浴室が2階もしくは3階にしかない、1階の居室が1部屋しかない等）。
- 受託居宅介護については、受給量に対するサービス提供量が100%に達していない状況にある。特にHomeらんについては、区分5や区分6の方が多く、配置している職員の勤務時間（常勤3名）では、現状サービス提供量が追いつかない状況にある。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

● 利用実績

実施事業	居宅介護	行動援護	重度訪問介護	移動支援
延時間数	541.75 時間	17744.5 時間	461.5 時間	731.0 時間
実施事業	短期入所	日中一時	生活サポート	余暇サービス
延人数・延回数	1965 名	259 名	196 回	50 回

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職 種	正規職員	契約職員	合計
管理者（Homeおおぞらと兼務）	1	0	1
サービス提供責任者	3	0	3
居宅介護従事者・生活支援員	4（1）	5	9（1）
受託居宅介護従事者	2（2）	2	4（2）
夜勤専門員	0	2	2
合 計	10	9	19

【研修参加状況】国際福祉機器展、介護技術とセルフケアなど延9件に参加した。

④ 当面の運営課題

- 経営改善のための実施事業の精査を進め、ボランティア的な要素の強い事業や経営を圧迫している事業については、規模の縮小や廃止等を含めた検討を進めていく。
- 人員配置の見直しを進め、正規率を減らす契約職員の補充に積極的に取り組むことで人件費の削減を図る。
- サービス調整（マネジメント）機能を充実させ、より多くのニーズに対応できる体制づくりを早期に進める。

⑤ 施設整備

資金使途計画に掲げていた以下の事業を実施し、完了した。

- 中古車輛の整備（392,840円）
- 雨漏り対策のための建物改修工事（944,211円）

(2) ケアサポートひなた

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

● 専門職としての資質向上

外部研修だけでなく、関係事業所とのケース会や内部学習会に参加する機会を設けることで、障がい特性などを学ぶことができた。

● サービスの拡充

年度途中より兼務者を変更し、支援日数を増やすことで支援回数増につながった。また、兼務事業所との連携を取り、無駄なく月間スケジュールを組むことができた。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

(単位：回・名)

支援内容		2017年度	2018年度	2018年度	契約者数
居宅介護	身体介護	672	863	872	5
	家事援助	20	108	148	3
	通院等介助（身有）	19	27	24	1
	通院等介助（身無）	0	0	0	0
行動援護		10	58	54	2
重度訪問介護		0	0	0	0
合計		721	1056	1104	11

- 年度途中より兼務者を変更し、平日の支援を増やしたことで利用者一人一人の支援回数を増やすことができた。また、地域にお住いの家事援助利用者が増え、法人内だけでなく外部の利用も広がってきている。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

(単位：名)

職種	正規	契約	合計	備考
管理者	1		1	兼務
サービス提供責任者		1	1	従事者兼務
居宅介護従事者	2	2	4	あかつき兼務3・かんなべの杜兼務1
合計	3	3	6	

- 専従のサービス提供責任者1名と他事業所兼務の従事者4名でグループホームや在宅の方の入浴や外出の支援、通院介助などの支援にあっている。
- 外部研修に加え、関係事業所と連携を取りケース会や内部学習会に参加した。

④ 当面の運営課題

● 新たな組織体制の構築

サービス提供責任者が交代となり、新たな職員体制でスタートする1年となる為、前任者の引き継ぎを密に行い、新たな組織体制を構築していく。

● 専門性の向上

利用者の状況を踏まえ、介護技術や障害特性の理解、支援方法の工夫などを研修会等で学び、日々の実践の中に活かしていく。

● サービスの拡充

支援体制を確保し、地域での利用希望に対応し、サービスの拡充を進めていく。

(3)「ゼノ」Homeおおぞら

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 利用者の健康管理に重点をおくとともに、医療的なケアの必要な方に対する医療機器整備のための施設見学を実施した（見学事業所：ゆめサポート・バク）。
- ひとり暮らしを希望する利用者の新たな生活の実現に向けて、内部での協議検討と他事業所との連携を行なった。
- 誤薬に関する事故報告が7件、服薬に関するヒヤリハット報告が6件と服薬ミスが後を絶たない状況にある。そのほとんどが意識不足や連携ミスによるものであり、早急な改善が必要な事項となっている。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

- 利用実績
延14,091名（利用率：93.9%）

● 年齢の状況

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
おおぞら	4	3	2	6	5	1	0
らん	0	1	5	6	7	0	1
合 計	4	4	7	12	12	1	1

● 障害支援区分の状況

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
おおぞら	0	0	2	6	9	3	1
らん	0	0	0	7	5	3	5
合 計	0	0	2	13	14	6	6

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職 種	配置基準	人数	常勤換算後の配置状況
管理者 (生活支援センターほほえみと兼務)	1	1	—
サービス管理責任者	1以上	2	1.3
世話人(サービス管理責任者兼務)	9.7	(1)	0.7
世話人(正規)		2	1.8
世話人(固定)		1	1.0
世話人(時間給)		9	4.3
世話人(夜勤)		10	1.9
合 計		25	9.7

※ 常勤換算後の配置状況における合計数は、世話人の配置状況のみを合計している

④ 当面の運営課題

- 利用者の最期を見取るための職員の心構えと精神的な負担軽減のための医療機器の整備を早期に進めるとともに、更なる医療との連携を強化する。
- 利用者個々の課題を職員集団がきちんと共有し、カンファレンスを繰り返しながらそれぞれに見合った支援の提供を進める。
- 引き続き、利用者支援の確保のためにICT・IoTを活用した業務効率化を強化していく。

⑤ 施設整備

2019年度における施設整備は行っていない。

(4)「ゼノ」Home 白雲

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 地域との関係作りにおいて、「普段の挨拶」を全ホームで心がけることで苦情がなくなった。
- 働き方改革の推進として、業務分担を行い、「チームで仕事をする」ことの意識付けを行った。
- 服薬ミス防止のため、管理マニュアルを作成し、対象者が飲み込むまでの確実な服薬介助を行った。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

利用状況

2020年3月31日現在（単位：名）

ホーム名	定員	現員	男性	女性	備考
「ゼノ」Home 白雲	7	7	6	1	介護サービス包括型
第3ホーム	5	4	0	4	
「ゼノ」Home 虹	7	7	4	3	
第1ホーム	5	5	5	0	
第6ホーム	4	4	4	0	
ホームひだまり	4	4	4	0	
「ゼノ」Home 青雲	5	5	5	0	
Home 大地	5	5	5	0	
あじさいホーム	5	5	0	5	
Home 太陽	5	5	5	0	
合計 10ヶ所	52	51	38	14	平均年齢 45.7 歳、最高齢 74 歳

利用実績

(単位：日数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
白雲	327	334	330	341	331	330	341	330	336	335	319	341	3,995
虹	585	595	595	612	579	589	612	590	593	590	571	614	7,125
青雲	597	607	600	619	606	599	620	600	614	605	580	620	7,267
平均数	50.2	49.5	50.7	50.6	48.8	50.5	50.6	50.6	49.7	49.3	50.6	50.7	50.2
利用率	98.6	97.1	99.6	99.4	95.8	99.2	99.4	99.3	97.5	96.7	99.3	99.6	98.5

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

配置基準

(単位：名)

職員の配置基準(常勤換算)				職員配置状況					
利用者区分	人数	世話人(4:1)	生活支援員		管理者	サービス管理責任者	世話人	生活支援員	生活支援員(夜勤者)
区分1	1	12.75		正規職員	1(兼務)	3(兼務)	6	5	
区分2	1			契約職員			10	4	10
区分3	11		1.22						
区分4	16		2.66	正規常勤換算	1.0	1.6	6.6	6.0	
区分5	14		3.50	契約職員常勤換算			7.3	2.7	3.1
区分6	8		3.20	常勤換算合計			13.90	11.80	
小計		12.75	10.58	サビ管3名(生活支援員2名:1.0、世話人1名:0.6) 看護師(契約)1名配置					
職員必要人数合計		23.33							

④ 当面の運営課題

- 「ゼノ」Home 白雲の組織体制作り。
- 重度・高齢化対策と、就労支援の充実、新規利用者の受入れ検討。
- 人権学習、人材育成、基礎・専門スキルの向上を目指す。(契約職員：世話人、夜勤専門員含む)
- 安定した運営のための経営改善の実施。

(5) 「ゼノ」Home 未来

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 沼隈地区で、重度・高齢化に伴う地域生活のあり方検討を行った。（沼隈プロジェクト）
- 松永地区で、「ゼノ」Home 翼（一人暮らしへのステップアップホーム）の開設と、「ゼノ」Home 絆・夢への新規利用者の受入れ検討を行った。（松永プロジェクト）
- 通所事業所等と利用者支援に関する情報の共有化を図る為、ケアラボの導入を行った。
- 定員 26 人 現員 25 人 ● 利用実績 95.4%

沼隈地区：未来 10 人 輝 7 人 松永地区：絆 3 人 絆結 3 人 夢 2 人

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

- 「地域生活を楽しむ」をテーマに、本人の意思を尊重した個別余暇活動の充実を図った。また、季節行事や地域活動への参加も行った。日々の生活においても一人ひとりの自己選択・自己決定を尊重し、家庭的な雰囲気を意識した支援を心がけた。

ホーム名	20~29 歳	30~39 歳	40~49 歳	50~59 歳	60 歳以上	計	男性	女性
未来	—	2	2	6	—	10	10	—
輝	—	—	3	3	1	7	—	7
絆	3	—	—	—	—	3	3	—
絆結	1	—	—	1	—	2	1	1
夢	2	—	—	—	—	2	—	2
サテライト	1	—	—	—	—	1	—	1
計	7	21	5	10	1	25	14	11

平均年齢：45.2 歳 最高齢：62 歳

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職員配置基準（常勤換算）				職員配置状況				
利用者	人数	世話人 (4 : 1)	生活 支援員	利用者	管理者	世話人	生活支援員	サビ管
区分 1	0	6.25	/	正規職員	1	5	3	1
区分 2	2			契約職員		5	6	
区分 3	2		0.22					
区分 4	4		0.67	正規常勤換算	1	4.2	2.6	0.6
区分 5	11		2.75	契約常勤換算		2.2	2.9	
区分 6	6		2.40	常勤換算合計		6.4	6.1	
小 計		6.25	6.04	○管理者、サビ管は、生活支援員兼務				
職員必要人数合計		12.29		○看護師(兼務)1 名配置				

④ 当面の運営課題

- 認知症を含む重度・高齢化対策と、職員育成及び支援体制の構築。
- 就労支援の充実及び一人暮らしや新規利用者受入れの検討。
- 安定した運営のための経営改善の実施。

(6)「ゼノ」ホームなごみ

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

●生活の安定

- ・高齢利用者の生活空間の変化から想定できることを確認しながら、移行のシミュレーションを実施しながら取り組んだ。
- ・ケース会、事例発表（事業所内）を通じた利用者の変化の確認も実施。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

行事を設け、年に数回個別外出を実施した。競艇、プロ野球観戦、動物園など個々に合った行事を展開した。

地域の行事についても、自治会に加入し清掃や研修会、とんどなどの行事に積極的に出向き住民との交流を図った。利用者参加回数が少なかったため、どのように参加していくかが今後の課題である。

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	合計
男性	1	0	0	5	4	10
女性	0	0	1	4	0	5
小計	1	0	1	9	4	15

※平均年齢：56.5歳

【健康面】

看護師、栄養士等と協議しながら医療面、食事面に対する支援を実施した。現在まで発見されなかった疾病や食事中のむせへの早期発見などが十分にでき、早めの対応が来ている。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職名	正規	契約	実人数	常勤換算	備考
管理者	1	0	1	1	兼務
サービス管理責任者	1	0	0	0.4	生活支援員（常勤換算0.6）
生活支援員	7	1	8	7.5	
世話人	3	2	5	4	
夜勤専門員	0	2	2	1.3	生活支援員
合計	12	5	16		
		配置基準	常勤換算合計		
生活支援員		6.42	7.9		
世話人（4：1）		3.4	4		※短期入所分の人員配置も含む

- 内部研修、外部研修、各委員会等を通じ、各々の自主性、企画力の向上を高める働きを実施した。

④ 当面の運営課題

- 体制の確認…日中サービス支援型、介護包括型などの型が支援を充実させていくのか継続した検討が必要。
- 社会資源の利用…個人に合った生活スタイルにするには日中活動事業所の選定や使用できるサービスの見直しを検討が必要。

(7)「ゼノ」かなべの杜

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

● 個別余暇の充実

季節毎の行事や個別行事など利用者の希望や状況によって実施することで、楽しい時間を過ごせている。また、年々行事の内容に拡がりを持っている。

● 権利擁護への取り組み

外部講師による意思決定支援の研修を企画・実施した。普段外部研修に参加できにくい世話人などにも学ぶ機会を保障することができた。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

- バーベキューやクリスマス会等の季節行事や野球観戦や温泉、買い物等の個別外出も実施し、個々のニーズに合わせた余暇支援の充実に向けて取り組んだ。(単位：名)

ホーム名	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
そよかぜ	3	1	2	1				7
せせらぎ		3	1	2				6
こもれび		2	1	4				7
たびあ		5	1	1				7
ゆの	1		1	1	1			5
ひまわり				1	1		1	3
合計	4	11	6	10	3	0	1	35

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

(単位：名)

職種	正規	契約	合計	常勤換算	備考
管理者	1		1	—	他事業所兼務
サービス管理責任者	2		2	1.2	生活支援員兼務 (0.8)
生活支援員	3(1)	6	9	8.58	サビ管兼務
世話人	4	9	13	10.3	
夜勤専門員		9	9	3.45	生活支援員
看護師		1	1	—	
合計	10	25	35		

職種	配置基準	常勤換算合計
生活支援員	10.06	12.03
世話人(4:1)	8.75	10.3

- 2019年度は、障害特性や緊急時の対応、ホームの職員としての必要な具体的な支援を学ぶ機会を設けた。経験年数の短い職員も多い為、今後も基礎的な研修への参加が必要となっている。

④ 当面の運営課題

- 利用者個々の希望を聞きながら、外出や余暇の充実を図る。
- 外部研修だけでなく、内部学習会を定期的開催し、人材育成に取り組んでいく。
- 新規グループホーム立ち上げに向けて、検討委員会を中心に検討を進めていく。

4) 相談支援事業所

(1) 相談支援事業所「ゼノ」からっと

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

● 経営の安定化

請求件数は、993 件であった。特定事業所加算は、300 単位/件の取得を維持した。また、精神障害者支援体制加算（35 単位/件）を令和元年度 5 月より新たに取得した。単独で取得できる加算は、277 件取得した。

単位：請求件数

		H. 29 年度	H. 30 年度	R 元年度
障害児サービス等利用計画		54	70	67
障害児モニタリング報告書		53	67	79
サービス等利用計画		275	288	280
モニタリング報告書		623	533	567
一般相談支援	地域移行支援	5	0	0
	地域定着支援	1	10	0
合計		1,001	994	993
基本相談		30	34	41

● 相談支援事業(地域移行支援・地域定着支援)の継続実施

該当者がおらず、実績はなかった。事業を意識し、引き続き事業を継続する。

● 外部団体の参加と加入

広島県自立支援協議会相談支援従事者研修等ワーキング、広島県知的障害者福祉協会相談支援部会に参加及び加入した。実践と知識を生かせる機会や、他法人の相談支援専門員と情報交換や意見交換を行い、視野を広げることが出来た。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

● 契約者数は 398 名であった。新規利用者は、13 名（児童 3 名、特定 10 名）であった。計画相談の依頼は、当事者よりも関係機関からの依頼が多かった。契約終了者は、12 名であった。

● 福山市障がい者総合支援協議会に参加し、地域課題の共有や課題に向けた解決に尽力した。また、行政や市内の相談支援専門員と情報交換することが出来た。法人内においても「ゼノ」相談員会議を継続し、情報交換や事例検討を行った。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

(単位：名)

	正規	契約	合計
管理者（相談支援専門員兼務）	1	0	1
相談支援専門員	3	0	3
合計	4	0	5

● 外部研修は、当事者発表のある研修など 25 件の研修に参加した。また、「ゼノ」相談員会議の中でダウン症の老化や発達検査の学習会を行なった。

④ 当面の運営課題

● 相談支援専門員 4 人の体制の維持と、主任相談支援専門員の資格取得により、特定事業所加算 II（400 単位/件）または特定事業所加算 I（500 単位/件）の取得を目指す。

● 法人内の協力を得て、相談支援専門員を増やし、後身の育成と経営の安定化を図る。

● 地域生活支援拠点等整備に向けた取り組みに継続参加する。

● 人材育成の手法であるスーパービジョンについて学ぶ。

(2) 相談支援事業所ほっぷ

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

● 関係機関との連携強化

ゼノ相談員会議だけでなく、神辺地区のサービス管理責任者連絡会などにも定期的に参加し、連携を図りながら利用者、家族の支援をチームとして取り組むことができた。

● 加算取得による収入増

新たに体制加算を1つ取得し、サービス提供時モニタリング加算を毎月取得することで収入増につなげることができた。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

(単位：件)

支援内容	2017年度	2018年度	2019年度
サービス等利用支援	108	92	101
継続サービス利用支援（モニタリング）	148	146	148
合 計	256	238	239
障害支援区分認定調査	29	33	20

- 利用者・家族の高齢化に伴い、新規での居宅介護や短期入所などのサービス利用が増えたこともあり、サービス等利用計画の件数は増えた。また、基本報酬が下がる中でも、2019年度より新たに加算を取得することができ、昨年度よりも増収となった。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

(単位：名)

職 種	正規	契約	合計	備 考
管理者	1		1	兼務
相談支援専門員	1		1	専従
合 計	2		2	

- 専従の相談員1名体制ではあるが、法人内の相談支援事業所や関係事業所との連携を深めることで、緊急度の高いケースなどにも対応している。
- 精神障害や発達障害の方の支援も増えてきており、障がい特性に関する外部研修に参加した。客観的な視点を持つためにも、からっと会議に定期的に参加し、事例検討や担当ケースに対する意見交換などを行なった。

④ 当面の運営課題

● 相談支援専門員としての資質の向上

将来的に相談支援専門員を育てる環境を整備できるよう、相談支援事業所からっとと連携を図り、チームとして対応できる相談支援体制を作り上げていく。

● 関係機関との連携強化

医療的ケアが必要なケースが増えてきている為、地域包括支援センターや訪問介護、訪問看護事業所との連携を深め、対応できる幅を広げていく。

● 加算取得による収入増

サービス提供時モニタリング加算を計画的に取得し、収入増につなげていく。

5) 障害福祉サービス事業（多機能型）

(1) あかつき

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

● 利用者・保護者の高齢化への対応

利用者・保護者の高齢化に伴い、作業以外の活動を増やすことで日中活動の見直しを進めた。また、家族からの相談や通院支援等の生活面での支援に取り組んだ。

● 訪問リハビリの実施

年度後半より月2回の訪問リハビリを実施し、対象利用者の身体機能の維持や日々の支援に関するポイントを知る機会となった。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項（2020年3月末時点）

実施事業	定員	実利用人数	男	女	平均年齢	障害支援区分の平均	年間の平均均利用率
生活介護	20名	22人	11人	11人	45.1歳	5.7	105.8%
就労継続B型	20名	27人	17人	10人	47.5歳	3.5	127.2%
事業所全体	40名	49人	28人	21人	46.5歳	4.7	116.5%

③ 就労支援に関する事項

	部門名	売上目標	売上実績	前年度との差	工賃実績（月額）
部門	清掃部門	3,770,000円	3,821,960円	-801,015円	23,931円
	ぱん・菓子製造部門	6,500,000円	6,215,409円	+56,451円	13,153円
	養液栽培部門	3,106,000円	2,577,696円	-318,518円	7,781円
	ウエス部門	6,136,000円	6,839,860円	+538,566円	10,292円

● 利用者の高齢化に伴い、清掃作業の作業現場を1ヶ所削減する等、年々収益は減少傾向にある。

● ウエスの価格改定を行ったが、取引先の減少は見られずその後も安定的に受注できたことで増収となった。

④ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

● 職員配置について、各事業における人員配置基準を下回ることはなかった。

● 人財育成

【外部研修】：高齢化に備え、工賃関連や介護技術の研修などに参加した。

【内部研修】：新任研修の実施や内部学習会を実施した。また、サービス管理責任者が中心となり、権利擁護研修を企画した。

⑤ 当面の運営課題

● 高齢化に伴い、利用者一人一人に合わせた活動の充実を図り、仕事に取り組みにくくなっている利用者の活動保障につなげていく。

● 日中活動の見直しに伴い、作業と活動のバランスに応じた工賃規定に改定していく。

● 利用者・職員ともに互いを尊重し、相互理解を深めることで、協力して作業や活動に取り組む風土を作り上げていく。

(2) ゆめの木・わかば

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 多機能型としての機能を拡充する。
生活介護事業は強度行動障害のある方々への専門的な知識を学び支援に活かせる体制づくりを行った、就労移行事業は1名の就職を達成した、就労継続B型事業は作業種単位にて作業を分ける事で幅広く利用者が携われるようになり可能性が広がった。
- 委員会の運営(就労検討・権利擁護・保健環境・将来構想)。
活動単位のみでの視野から施設全体をよくするための視野へと広がり、施設全体で取り組むべき課題を検討する(当年度はそれぞれの委員会においての課題を表出した)
- 施設内の人財育成を行い、支援現場に即した知識を向上させる。
契約職員も含めた全職員の内部研修は勤務調整等の困難により未実施(在り方要検討)。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項（当年度3月31日現在）

実施事業(定員)	実利用人数	男	女	平均年齢	支援区分平均	定員に対する利用率
生活介護(20名)	22名	12名	10名	41.4歳	5.7	101.9%
就労移行(6名)	0名	0名	0名	0歳	0	0%
就労継続B型(33名)	40名	28名	12名	53.6歳	3.9	117.0%
事業所全体(59名)	62名	40名	22名	47.5歳	4.8	

③ 就労支援に関する事項

(単位：円)

活動事業	売上目標	売上実績	活動事業	売上目標	売上実績
食品事業(クッキー)	2,300,000円	3,615,360円	受託事業(清掃)	20,753,000円	21,026,430円
仕入小売(きょうされん)	570,000円	674,850円	受託事業(受注)	1,818,000円	2,050,692円
その他事業(リサイクル)	482,000円	425,170円	自主製品(ウエス)	4,125,000円	4,622,854円
その他事業(自販機収入)		124,940円	自主製品(さをり)	559,000円	626,607円

- 就労継続支援B型事業：平均工賃/29,672円（前年度比：90.6%）
- 就労移行支援事業：一般就労実績/男性1名（令和1年8月就職）

④ 職員の配置状況及び人財育成に関する事項

(単位：名)

実施事業	配置基準（常勤換算）	実際の配置	備考
生活介護	生活支援員	11.7	12.3 +0.6 常勤専従9名、非常勤専従5名
	看護師	0.1	0.1 ±0 頭数で1/週1勤務：時間給
就労移行	生活支援員・職業指導員	1.1	2 +0.4 常勤専従1名、非常勤専従1名
	就労支援員	1	1 ±0 常勤専従1名
就労継続B	生活支援員・職業指導員	5.7	7.0 +1.3 常勤専従5名、非常勤専従4名
	目標工賃達成指導員	1	1 ±0 常勤専従1名

- 人財育成：専門的な資格取得及び知識習得のための各種研修へ積極的に参加した。

⑤ 当面の運営課題

- 継続して効率的な働き方改革を進める事が結果、利用者支援に反映される施設づくり。
- 必要とされる事業を拡充するために精査し、より専門的な取組を実践していく体制構

築。

(3) ゆめサポート・バク

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

● 20周年記念行事の実施

2019年12月に、第14回木之内もちつき大会の開催に合わせ、20周年記念式典を挙行了した。地域・利用者・保護者・支援者に改めて感謝を伝えるとともに、開設時の願いや想いこれまでの足跡を顧みる機会となった。

● 就労支援の質向上

月額平均工賃は23,943円に上昇した。2020年に25,000円を達成できるよう、既存作業の収益性向上、利用者が十分な力を発揮し工賃が向上するよう取り組むとともに、環境改善や支援力向上に積極的に取り組んだ。

● サービスの質向上

サービス自己評価項目の内「安心・安全・快適」については、快適性への配慮などについて支援者の意識改革と設備の更新などを行い改善につなげた。「適切なサービスの提供」については、金銭管理や会計の取り扱いを見直す取り組みを積極的に行った。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項（2020年3月末時点）

実施事業	定員	実利用人数	男	女	平均年齢	障害支援区分の平均	年間の平均利用率
生活介護	20人	29人	24人	5人	32.8歳	5.4	114.8%
就労継続B型	14人	13人	8人	5人	31.3歳	3.1	70.5%
事業全体	34人	42人	32人	10人	32.3歳	4.7	98.4%

③ 就労支援に関する事項

		部署名	売上目標	売上実績	前年度との売上差額	工賃実績（月額）
部 門	フード	仕出し製造販売	15,400,000円	15,479,290円	+2,057,237円	25,243円
		ジェラート製造販売	5,250,000円	5,570,364円	+725,825円	17,695円
	アレンジ	ウェス製造販売	13,600,000円	13,714,654円	-178,088円	20,394円
		日中活動	980,000円	1,009,511円	+35,968円	5,409円
		自然栽培	280,000円	293,935円	-98,651円	10,046円

● 就労継続支援B型事業 月額平均工賃/23,943円（前年度比：114.6%）

● 就職実績 就職希望者なし

④ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

事業	職種	配置基準	正規	契約	合計	常勤換算
生活介護	生活支援員	13.6	11	7	18	16.0
	看護職員	(1.7:1)	—	2	2	
就労継続B型	目標工賃達成指導員	0.3	1	—	1	1.0
	職業指導員	1.4	1	—	1	2.5
	生活支援員	(7.5:1)	—	2	2	

● 外部研修 27件 延30人（専門性・管理運営21件、権利擁護3件、資格取得関連3件）

● 内部学習 年間6回（権利擁護2回、支援関連4回）

⑤ 当面の運営課題

- 利用者個々の将来を見据えた、暮らし方の変化への準備や対応。
- 就労支援事業の収益性の向上と工賃向上に向けた環境・体制の整備。
- 人権・権利擁護の視点に立った支援を基本とする、組織全体での支援力の向上。
- 働き方改革の推進（業務の効率化と従業員の意識改革）。

(4) JOBプラスはんど

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 2019年10月1日付でフィットネスジム IGOCAS を無事開設した。登録会員数は2020年4月中旬時点で328名。利用者工賃の向上や地域の良き集いの場となってきている。
- 福山市市議会棟の日常・定期清掃業務を2017年度から3年間に亘って従事してきたが、フィットネス事業の開設と利用者の高齢化対応、新規利用者増に伴う作業活動並びに職員体制の整理のため、2019年度をもって終了した。
- 食品部の新商品開発と学校給食会への営業を強化し、2020年度の学校給食への納品が例年の3倍へと繋がった。
- 福祉サービス第三者評価の受審を2019年10月18日に初めて受審し、全体的に良い取り組みをされていると評価していただいた。
- むまくま道の駅バラ園の維持管理として草取りや剪定を継続して実施した(計4回)。
- 整備事業として、①中古の車椅子軽車両1台(自己資金130,000円・法人より620,000円)、②中古の8人乗り送迎車両(自己資金74,550円・法人より960,000円)、IGOCAS整備(自己資金1,150,000円・法人より80,950,000円)を行なった。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項(2020年3月末時点)

実施事業	実利用者数 ()は定員	男性	女性	平均 年齢	障害支援 区分の平均	年間の平均 利用率
生活介護	17名(17)	11	6	41.9歳	5.4	85.6%
就労継続B型	15名(13)	9	6	46.7歳	4.0	92.6%
事業所全体	32名(30)	20	12	44.2歳	4.6	—

③ 就労支援に関する事項

- 過去2年の比較とした2019年度の平均月額工賃の実績は以下のとおりである。

実施事業	2017年度	2018年度	2019年度
生活介護	8,541円	8,251円	11,855円
就労継続B型	8,949円	10,378円	11,984円

④ 職員の配置状況及び人財育成に関する事項

	配置基準(常勤換算)		実際の配置		備考	
生活	生活支援員	10.0	10.6	+0.6	正規5、固定給3、時間給5	
	看護師	1	1	±0	頭数で1のため週1回勤務の時間給	
継続B	生活支援員	1.7	3.2	+1.5	正規2	フィットネス事業開設のため、時間給が9月より2名増
	職業指導員				時間給2	
	目標工賃達成指導員	0.4	1	+0.6	正規1	

- 人財育成
事業所内実践発表会(対象3名)、就労支援のメソッド研修への参加、介護技術(車椅子からの移乗方法)、社会性の伸長のための取り組み方法などの学習を進めた。
- 働き方改革
 - ・支援記録等の書類の記入方法や項目の簡便化を図った。
 - ・常勤職員の平均年休取得率54.6%(平均取得日数:約10.5日)

⑤ 当面の運営課題

- 工賃向上(目標15,000円)、収支差額5~600万円(2021年度利用予定者で可能の見込)

6) 児童発達支援事業

(1) 「ゼノ」こぼと園・相談支援事業・第2こぼと園

① 主な取り組み(重点課題)に関する事項

- 2019年度、「ゼノ」こぼと園では契約84名(聴覚18名 発達37名 難聴契約18名 つばめ教室11名)、第2こぼと園は107名(発達)の子どもたちの療育支援、保護者支援、地域支援を行ってきた。併せて、外来療育・訪問療育では515名の子どもたちがこぼと園(因島・瀬戸田を含む)を訪れ、相談や療育を行った。
- 2019年度の予算時には、本部からの資金応援を頂きながら、まずは増え続けるニーズを整理し、働き方改革を進め、人材育成につとめたいと考えて、園児の受け入れ人数を大幅に抑えて(契約人数111人→84人)、取り組みを行った。しかし、年度途中、法人の経営改善計画の下、赤字解消を第1の目標に掲げ、新築移転もいったん白紙に戻し、赤字解消に3年計画で取り組むこととなった。2月以降の新型コロナウイルス感染症蔓延の影響も大きく利用児は半減し、年間利用人数は前年度より681人減、本部からの繰入金は3事業をあわせて899万円(当初予算2100万円)である。
- 人材育成(新人職員の育成、職員研修の強化、研修会の実施等)と世代交代を進めながら、同時に働き方改革(日課・スケジュール・会議の持ち方の検討、時間管理の徹底、療育内容・手作り教材などの検討、時間外勤務の申請と手当支給の徹底等)をすすめた。
- 施設設備では、老朽化による修理修繕(火災報知器、エアコン等)を行い、またいただいたご寄付で聴力検査機器や音響設備などをそろえた。
- 防災、危機管理の強化(防災対策の強化整備、児童の安全のための危機管理意識の向上、事業所の自己評価、保護者の事業所評価の実施、等)をすすめた。

<2019年度こぼと園全体の事業体系>

2020年3月現在

	部門・対象	年齢	内容	
<児童発達支援センター> 「ゼノ」こぼと園 (定員30人 契約人数84名)	園児	難聴(18名 内人工内耳5名)	0~5歳児 週2~3日・親子通園・集団療育と個別療育・併行通園	
		発達(37名) (知的を含む)	4~5歳児 3歳児(8)	毎日(月~金)・単独と親子(2/週)・集団療育と個別療育(1/月)
		難聴契約相談(18名 人工内耳4)	0~5歳児	新生児聴覚検査リファーマー児や重複児等の個別相談検査
		つばめ教室(発達)(11名)	5歳児	週1日・親子通園・集団療育(第2こぼとに準ずる)
		保育所等訪問支援事業(47名 内園児40 難聴契約7)	保育所・幼稚園などに訪問子ども及び職員の支援をする	
<児童発達支援事業> 第2こぼと園 (定員20人・人数107名)	言語・発達・知的	1~5歳児	午前10人 午後10人 毎週1~2日・親子通園・集団療育・併行通園	
<相談支援事業> 「ゼノ」こぼと園相談支援事業	①障がい児相談支援事業(214件) 指定特定相談支援事業(2件)		通所支援利用援助・継続利用援助 居宅介護等利用援助・継続利用援助	
	②障がい児等療育支援事業 (627名、延4108件)		外来療育(個別・集団)、訪問療育(個別・集団)、施設支援 ○ こぼと園で行なう相談・教室(ぼっば教室・ぱんだ教室) ○ 因島・瀬戸田で行なう相談・教室(因島・瀬戸田ぼっば教室・)	
	③地域療育支援、相談支援		幼通協、市町の委託事業、研修会の開催、講師派遣、生活支援等	

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

<「ゼノ」こばと園児の状況>

2020年3月末現在

★聴覚障害児（園児18名、難聴契約18名）

年齢	人数	性別		地域					聴力レベル(dB)				身体障害者手帳						療育手帳				重複障害			併行通園				新入園				
		男	女	福山市	尾道市	三原市	井原市	60dB未満	60dB以上80dB未満	80dB以上100dB未満	100dB以上	測定不能	1級	2級	3級	4級	5級	6級	非該当・未所持	○A	A	○B	B	自閉スペクトラム症	染色体異常※	ミトコンドリア病	外耳道閉鎖・口蓋裂・奇形	保育所	幼稚園		こども園	児童発達支援	特別支援学校幼稚園	人工内耳
未満児	1(1)	1		1							1																							
0才児	5(1)	3	2	5					2	2	1				3									1		1	1			1		1	4	
1才児	8(3)	3	5	5		1	1	1	3	1	3	<2>		2		1	5						1		2	1			1		1	5		
2才児	8(6)	7	1	6	2				2	2	2	<2>	1	1	2		2	2		1	1	2		2			1			3	2			
3才児	1	1		1					1								1											1						
4才児	6(4)	2	4	5			1		4		1	1	<2>	1	1					4		1	1		1	1		1	2	1	1	1	1	
5才児	7(3)	3	4	7					3		3				3	2		2								2	3	1		1	4			
計	36(18)	20	16	30	2	1	2	1	13	3	5	7	8	<6>	2	5	10	0	3	16	0	2	1	3	0	5	1	3	6	6	2	6	2	9

注：人数()は内、難聴契約人数 < >は難聴以外の障害等級 ※2歳児(男・コルネリア・デランゲ症候群)1名7月に死去
 ※ 1歳児は18pトソミー、2歳児はダウン症、コルネリア・デランゲ症候群 4歳児は4P-症候群

★発達障害児（園児37名、つばめ教室11名）

年齢	人数	性別		地域		診断名							療育手帳				身体障害者手帳						精神保健福祉手帳			併行通園				新入園		
		男	女	福山市	尾道市	自閉スペクトラム症	ADHD	発達遅滞	運動性協調性障害	発達・奇形	聴覚・言語・口蓋裂	○A	A	○B	B	1級	2級	3級	4級	5級	6級	1級	2級	3級	保育所	幼稚園	こども園					
毎日通園	3才児	8	8	8		7	1																			1						8
併行通園	4才児	7	7	7		5	1(2)		(1)	1																1	5	1			5	
	5才児	22	18	4	22	13(2)	7(2)	2(1)	(3)									1									10	8	4			11
つばめ教室	5才児	11	8	3	10	1	3																				7	1	3			10
小計		48	41	7	47	1	28(2)	9(4)	2(1)	(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	14	8			34

※つばめ教室利用児は診断はついていないが、自閉スペクトラム症、ADHDなどの疑いや、軽い発達の遅れなどが見られるケースが多い ()は再掲

《第2こばと園園児の状況》(2020年3月末現在)

年齢	人数	性別		地域				診断名					療育手帳				精神保健福祉手帳			併行通園												
		男	女	福山市	尾道市	三原市	笠岡市	ゼノ児童部	自閉スペクトラム症	ADHD	知的障害	聴覚障害	未診断	A	○B	B	2級	3級	保育所	幼稚園	こども園	児童発達支援	入所施設									
1才児	2		2	2											2																	
2才児	11	8	3	11					2		2				7											2		1				
3才児	14	11	3	12					2	5					9											7	3	2			2	
4才児	41	30	11	39	1				1	10	3	4			24											24	7	9			1	
5才児	39	30	9	35	1	1	2		21	5	2	2		9			1		2						30	7	1	1				
計	107	79	28	99	2	1	2	3	38	8	8	2		51	0	0	1	0	2	63	17	13			1	3					3	

※措置児1名(5歳児男児) ※聴覚障害の2名はいずれも片耳難聴で、うち1名は自閉症スペクトラムと診断されている

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

- ここ数年でベテラン職員が次々と定年を迎える状況があるが、新卒者の1, 2名採用が数年続いており職員の確保はできつつある。どう育成していくかが問われる。

④ 当面の運営課題

- 職員の雇用、人材育成、働き方改革 2020年度の園長交代後の、さらなる世代交代をすすめるための人材育成と働き方改革をすすめる。
- 親子通園、併行通園、2部制などの療育体制・日課の見直し 働く保護者が増える中、親子通園が原則であるため入園を希望するケースが限られる。また、3歳児毎日通園の日課も3歳児にふさわしいものに変える必要がある。療育体制の見直しを検討する。
- 施設・設備整備（「ゼノ」こばと園の新築移転の計画、車両（マイクロバス）の更新等）

(2) 放課後児童デイサービスセンターぷくぷく

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

平成 30 年度の報酬改定によって、特に支援を必要とする「指標該当児」を全児童の 50%以上受け入れている事業所を「区分 1」、それ以外の事業所を「区分 2」として報酬を区分する、新たな仕組みが導入された。平成 30 年度、31(令和元)年度は、報酬単価の高い「区分 1」の事業所として運営を続けてきた。しかしながら、31(令和元)年度の実績により 2020(令和 2)年度は、報酬単価の低い「区分 2」の事業所として運営しなければならないことが判明した。これまで「指標該当児」として支給決定されていた児童や行動援護の支給決定がなされている児童も支給決定の更新手続きの際、「指標該当児」としての決定がはずされていることが原因にあげられる。

●事業区分 1-1

●活動日 総開所日数 260 日 通所率 95.0%

●外部研修への参加 新版K式発達検査講習会、強度行動障害支援者養成研修、行動援護従事者研修、発達協会や人間発達講座が主催する実践研修・人権擁護・虐待防止等の利用者支援に係る研修への充実を図った。

●やまびこ学園との合同で組織する委員会活動において、火災時の避難訓練を毎月実施し、土砂災害時等における避難訓練を 1 回実施した。

●サービス自己評価の公開 ガイドラインで示された自己評価表に基づき自己評価を実施し、法人のホームページで公開した。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

ニードの高い事業であり、前年と同様登録児童の多い状況が続いている。

●小学生 30 名 中学生 19 名 高校生 16 名 内、手帳未判定 6 名 65 名

●療育手帳判定の状況 ①2 名 A14 名 ②23 名 B20 名

●男児 50 名 女児 15 名

課題遊びと自由遊びのグループに分かれて日々の活動を行なった。また、季節に応じた行事や夏期・秋期・春期の短期療育等を実施した。

・課題遊び：調理活動・工作・運動・感覚・農業・ダンス

・芋ほり・クリスマス会・節分 お泊り体験・日帰りデイキャンプ・ハイキング

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

《職種別の職員配置》

(単位:人)

職種	配置基準	人数		常勤換算後の人数	備考
		正規職員	契約職員		
管理者	1	1		1	兼務
児童発達支援管理責任者	1	1		1	
児童指導員・指導員	4	3	2	6.4	
保育士		2			

・子どもの遊びに関する研修会、発達検査の研修会、強度行動障害支援者養成研修等、職員の支援の質の向上に向けた研修を充実させた。

④ 当面の運営課題

年度の実績によって報酬が左右される仕組みであり、「区分 1」の事業所と「区分 2」の事業所では、配置している職員数による加算などにも違いが出てくるため報酬の差額は大きく、安定した事業運営が損なわれる恐れがある。関係機関と連携しながら問題点の解決に向けて取り組んでいきたい。

(3) 「ゼノ」こども広場まつなが

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

●安定した事業所運営

当事業所は開設4年目を終えたが、運営については、一部職員体制が変わったこともあり、子どもや保護者のニーズに対応できない部分もあった。また、年度末には新型コロナウイルスに関する状況の影響で利用児童数が大きく減ることになり、運営状況は厳しいものになった。

今年度は、療育の質を高めることと家族支援への取り組みを引き続き重点的に取り組んだ。保護者との面談の機会を持って保護者との共通理解を持つことができたり、職員間では『子どもの本当の願い』は何かという点を1年間のテーマとして取り組んだ。（開所日数 269日 通所率 81.5%）

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

●登録児童数：52名(一日の利用定員10人)

【自由遊び】

屋内（ホール、プレイルーム、屋上園庭）では、写し絵やすごろく、ブロック、室内ブランコなど児童が好きな遊びをして活動した。屋外では、近隣の公園（福山市松永町周辺、尾道市高須町周辺など）で遊んだり、本郷川（福山市今津町）や松永湾では、魚やカエルなどの生き物を捕るなどして遊んだ。また、夏休み期間中には、屋上園庭にビニールプールを設置して水遊びをしたり、尾道市営プール（尾道市東土堂町）へ行ってプール活動を行なった。

【課題遊び】

以下の4種目を5月～3月まで行なった。

課題遊び	回数	参加人数(延べ)	活動内容
調理	14	168	七夕ゼリー、カレー、クッキー、餃子の皮ピザ
工作	1	10	マーブリング、風車、ステンシルローラー、おぼけランタン
運動・ゲーム	2	22	的当て、水鉄砲、大縄跳び、ビンゴゲーム
感覚	0	0	未実施

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

《職種別の職員配置》

(単位：人)

職種	配置基準	人数		常勤換算後の人数	備考
		正規職員	契約職員		
管理者	1	1		1	松永東保育所と兼務
児童発達支援管理責任者	1	1		1	
児童指導員	1	1		6.6	
指導員			5		
保育士	2	2	1		
合計		5	6		

④ 当面の運営課題

●支援の質の向上について

- ・年に1回は保護者との個別の面談の機会を設け、保護者と意見交換しながら療育を行なう。
- ・面談を含めた相談支援を積極的に行なう。
- ・発達検査を用いた発達の評価を積極的に行ない、児童の発達の状況に応じた療育を行なう。

●人材育成

- ・担当（面談等でのニーズの把握、評価など）からの情報発信を皆で共有する。
- ・それらの情報共有を密に行なう。（児童の様子に対する気づき等）

●広報の強化

- ・事業所のホームページを作成する。その中で、遊びや活動の様子や、各種マニュアル等の情報も発信する。

(4) 放課後児童デイサービスセンターらいず

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

●事業所の周知活動

2019年度は新1年生8名を受入41名の登録児童でスタートした。毎月1回避難訓練の際に笹賀地区周辺のごみ拾い（地域貢献活動）を子どもたちと一緒にいき、地域の方々から声かけをしてもらえるようになってきた。1年間大きな事故等もなく活動する事が出来た。

（開所日数 295日 年間通所率 113%）区分2の1

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

○学年別の状況		(単位:名)	
小1	8	中1	3
小2	5	中2	4
小3	5	中3	3
小4	1	中学校合計	10
小5	2	高1	1
小6	6	高2	1
		高3	2
小学校合計	27	高校合計	4
学齢児 合計			41

○障害の状況		(単位:名)
種別	人数	
発達障害	21	
知的障害	7	
知的障害・発達障害	10	
知的障害・身体障害	3	
合計	41	

○地域別・性別の状況				(単位:名)
市町村	人数	性別	人数	
井原市	33	男	27	
笠岡市	6			
里庄町	1	女	14	
福山市	1			
合計	41	合計	41	

●職員間で話し合いを重ね、運動療育・文化芸術療育、園芸療育、音楽療育、クッキング療育を5本柱とし、子どもたちの自己肯定感を伸ばす療育活動を体系化し、様々な角度から子どもたちの成長を見る事が出来た。その日のプログラムをホワイトボードに張り出し、子どもたち自身に参加する活動を選んでもらい、好きな遊びをして活動した。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職種	常勤		非常勤	合計	配置基準	備考
	専従	兼務				
管理者		1			1	児童指導員兼務
児童発達支援管理責任者	1			1	1	
児童指導員	2	1		3	2	保育士・児童指導員が半数以上
保育士	1		1	2		
その他職員			1	1		
合計	4	1	2	7		

●内部研修会（家族支援について・権利擁護研修）を実施した。

●岡山県知的障害者福祉協会人事交流研修で笠岡学園職員1名の受入を実施した。

●福山大学実習生心理学科学生2名の受入を実施した。

④ 当面の運営課題

●あいねっと解散により、井原市単独の自立支援協議会となった為、井原市内の各事業所と連携をしながら情報共有が出来る体制作りを継続して取り組んでいく。

●支援の必要な児童・保護者の支援が出来るように各学校と情報共有・連携を行っていく。

●支援の質を向上させるために、研修での学びや日々の支援での気づきを職員間で共有し、フィードバックしていく。

3. 保育事業分野

1) 幼保連携型認定こども園

(1) 幼保連携型認定こども園ゆめな

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- ゆめな ・幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づく「教育及び保育」の実施環境を通して教育及び保育を行う事を基本として実施した。
 ・幼保連携型認定こども園の役割について、子育て支援活動など利用し情報提供を行った。
- 学童園 ・安全、安心を最優先に考えながら、1年生から3年生の関わりの中で生活できるようにした。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項 (単位：名)

認定こども園ゆめな			ゆめな学童園		
	4月	3月		4月	3月
1号認定児	14	13	1年	17	22
2号認定児	87	91	2年	17	17
3号認定児	47	63	3年	8	11
合計	148	167		42	50

子育て支援事業別年間利用延べ人数 (単位：名)

延長保育	2,422	休日保育	277
一時預かり（一般）	886	園庭開放こんぱす	223

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項 (単位：名)

認定こども園ゆめな		園長	主幹	保育教諭	保育補助	栄養士	調理員	事務員	運転手	計
	正規	1	2	15		2		1		21
	固定給			1			1	1		3
	時間給			13	2		3		2	20
	計	1	2	29	2	2	4	2	2	44

学童園		固定給	時間給
	支援員	2	7

人材育成・「教育及び保育」の捉え方、環境設定の工夫に個人差があるので「幼児教育アドバイザー訪問事業」や「保育クレド」を活用し検討を重ねた。

④ 当面の運営課題

- ゆめな ・幼保連携型認定こども園教育・保育要領改訂の研修に参加し、ゆめなの教育課程について検討をする。
 ・子育て支援事業を地域の子育て家庭に広く周知するため、地域の保健師や民生委員・小学校等との連携を深める。
 ・今後少子化が進む中での、利用児童の受け入れについて検討する。
- 学童園 ・配慮の必要な児童に対する支援が必要となるため、内部研修を継続して実施することや関係機関との連携を深める。
 ・小学校統合後の学童園の姿についてネウボラ推進課と連携する。

2) 保育所

(1) 松永東保育所

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

1) 地域に根ざした運営

地域行事への積極的な参加や、園外保育時に元気な声で挨拶をすることで、保育所の存在をアピールし、新規入所につながり「ひよこ広場」へも多くの人に足を運んでいただいた。様々な課題のある保護者に対して子育て支援をするにあたり、主任民生委員や保健師と連携をとり、積極的に関わりながら地域の子育てを応援できる体制が確立できた。

2) 0歳児保育の充実

保護者の育児休暇明け予約に対応できるように、年度当初から多めに職員を採用していたことで、前年度に比べ途中入所受入件数は遙かに増え、21人の子どもを受け入れた。

3) 人材育成

2018年度から新たに施行された保育指針に関わる研修を中心に、内外問わず積極的に研修に参加し、変更部分の周知に取り組んだ。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

利用児童数推移

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
0歳児	5	7	11	13	15	15	17	18	18	19	21	21
1・2歳児	42	44	44	44	44	44	45	44	45	47	48	48
3歳児	22	25	25	25	25	24	24	24	24	24	24	24
4・5歳児	49	49	50	50	50	50	50	49	49	48	48	48
合計	118	125	130	132	134	133	136	135	136	138	141	141

※配置基準 0歳児=3:1 1.2歳児=6:1 3歳児=20:1 4歳以上児=30:1

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

育休予約の児童が入所するのに伴い、保育士の確保をしていかなければいけないのが大変だったが、採用活動に力を注ぐことによって充足できた。

3月末の職員配置

所長・主任保育士・看護師・保育補助・調理員・事務員・子育て支援拠点担当 各1人
栄養士 2人 保育士 28人 合計 37人

職員研修

保育協会・保育連盟等の研修に参加し、職員それぞれの専門性、スキルの向上を図った。所内研修ではクラスにおける課題を出し合い、職員同士でディスカッションすることで解決の糸口を見つけ、発達に課題のある児童については「ゼノ」こども広場まつながの桑田主任を迎えて、ケース会議を行なった。

④ 当面の運営課題

少子化がさらに加速する事を見据え、研修等を重ねてスキルアップを図ることで、地域から必要とされる保育所になるよう、職員が一丸となり努力を続けていく。

4. 公益を目的とする事業

1) 外国人育成・確保事業（ベトナム社会主義共和国）

(1) 国際事業部

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- ダナン市及びその近辺にある障害関係施設やダナン市労働傷病兵市社会局に赴いて、障害のある人たちの教育・生活状況等の把握を行なった。
- ダナン市内にある施設と協力し、実習体制が確保できる体制を整えた。
- ベトナム（ダナン市）で福祉の増進及びベトナム・日本の人財育成活動のため、国際 NGO 登録申請中。
- 日本国内において、当法人が外国人を受け入れる際の準備として各種研修を実施・受講した。
- 「特定技能ビザ」「留学ビザ」「介護ビザ」を中心とした計画を立て準備を進めている。
- 外国人の支援・相談を実施できる体制として、登録支援機関の登録を行なった。
- 日本国内にある日本語学校と協力の上、外国人留学生の確保や日本での受け入れ体制・特定技能評価試験対策の準備を行なった。
- 渡航ワクチンを接種（4名）。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

1名の留学生を対象に支援を行なっている。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

部長：1人

国際業務担当事務員：3人

④ 当面の運営課題

2月中旬より、新型コロナウイルスの影響でベトナムでの活動はできない。今後、「ゼノ」少年牧場・福山市内法人の外国人受け入れ体制に向けての準備が必要である。

5. 未来も笑おうプロジェクト

1) 主な取り組みに関する事項

- (1) 居場所づくり：季節行事や誕生日会を通じて、何でも話せる場所を目指した。
- (2) 子ども食堂：簡単な調理を学び、作ること、食べることの大切さを伝えた。
- (3) 学習支援：宿題や興味のあることから、少しずつ学習意欲の向上を図った。

2) 子どもたちの状況

(1) ルールづくり

Come 叶夢ハウスのルール（調理、学習、遊び）づくりについて、子どもたちが主体となって話し合いを重ねた。その中で、相手への思いやりや譲り合いの心を持てるようになってきている。

(2) 自分が認められる場所

誕生日会等を通じて、自分の存在を認めてもらえ、みんなから祝ってもらえることで自分自身を感じ、自分自身を認め、相手を思いやることができるようになった。

(3) 安心できる場所

12～13名の子どもたちの参加がほぼ定着した。Come 叶夢ハウスが「居心地のいい場所」であり、ここにいる大人は信用しても良い存在と感じていると思われる。

3) 活動に関する事項

(1) Come 叶夢ハウス活動時間

	9:00	10:00	10:30	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
18:00										
職員	出勤・朝礼・準備・迎え			活動開始（調理、学習、行事等支援）				送迎・終礼		退勤
Vo				活動開始（調理、学習、行事等支援）				終礼・退勤		
子ども				調理実習・食事		学習・遊び		終会・帰宅		

①活動日 毎月第2・第4日曜日

②活動時間 11:00～16:00（子どもの活動時間）

(2) Come 叶夢ハウス活動実績（*年間24回の内、22回開催）

単位:名

実施回数	子ども		職員		Vo		見学者 体験者	活動内容 (調理実習、学習、行事等)
	延べ	平均	延べ	平均	延べ	平均		
22	193	8.7	96	4.3	151	6.8	10	誕生日会、Xmas、卒業祝い等

4) 当面の運営課題

(1) 地域の子どもたちの確認

松永地域で対象となる子どもたち（外国人籍も含めて）がどれくらいいるのか確認し、この子どもたちの受け入れを、民生委員、家庭相談員と連携し検討する。

(2) ボランティアの確保

居場所づくりを進めて行くためには、貧困の連鎖を断ち切り、生きることの大切さや喜びを感じてもらえる支援「食べる、遊ぶ、学ぶ」が必要と考えられる。そのため、学生やシルバーボランティアの確保が必要である。

5. その他の事業

1) 診療所

(1) 「ゼノ」診療所

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

2019年度も経営の安定を図るため、収入の確保と支出の削減に重きをおいた努力を継続して取り組んだ。

内科・精神科においては、利用者の健康状態に応じた検査を適正に実施することで診療報酬算定の安定を図った。歯科においても、これまで通りの治療や口腔ケアを実施していくことで、安定した事業運営が実現した。

いずれにしても、利用者の健康の維持・増進に重点をおき、現場スタッフと連携を図りながらその目的の達成のために全力を尽くした一年となった。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

やまびこ学園、なごみの家、沼隈地区ホーム群の利用者の通院や入院の支援や診療、健診等を実施した。

● 入院の状況

やまびこ学園：延61日（現在入院中の利用者は除く）

なごみの家：延119日

● 通院の状況

児童部：延160人 成人部：延665人

● 診療の状況

内科：延1,090人 精神科：2,109人 歯科：1,797人

● 検診の実施

11月5日、12日、26日の3日間で利用者・職員の検診を実施した。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

医師 3人（内科・精神科・歯科）

看護師 2人

歯科衛生士 2人

医療事務員 2人

④ 当面の運営課題

● 診療所の業務は、診療業務に関連することや法人全体の職員健診の手配、労働基準監督署への検診結果報告、各種加算算定のための利用者の健康状態のまとめなど、多岐にわたっており、煩雑化している。それらの効率的に業務が遂行できるよう診療所内部において業務効率化に向けた協議を重ねていく必要がある（継続課題）。

● 現在、「ゼノ」診療所は社会福祉事業区分の拠点区分となっているが、広島県の指導監査で「公益を目的とする事業」に変更するようにと指摘された。定款、経理規程の変更などの手続きを進める必要がある。